

スタートアップ育成に向けた政府の取り組み

スタートアップの力で 社会課題解決と経済成長を加速する

2023年10月

目次

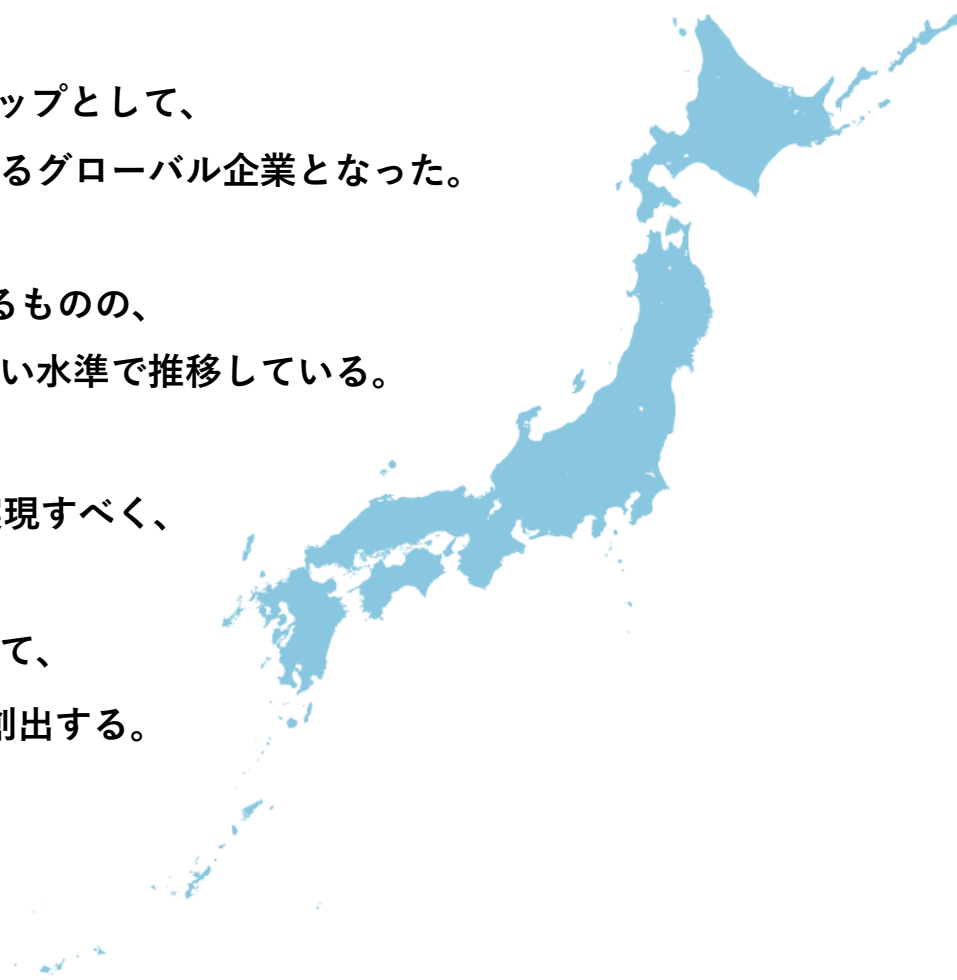
- 01 なぜスタートアップなのか
- 02 スタートアップ支援政策の歩み
- 03 5年後の目標と3つの柱
- 04 主要政策紹介
- 05 おわりに

スタートアップこそ、 課題解決と経済成長を担うキープレイヤーである。

我が国を代表する電機メーカーや自動車メーカーも、戦後直後に、20代、30代の若者が創業したスタートアップとして、その歴史をスタートさせ、その後、日本経済をけん引するグローバル企業となった。

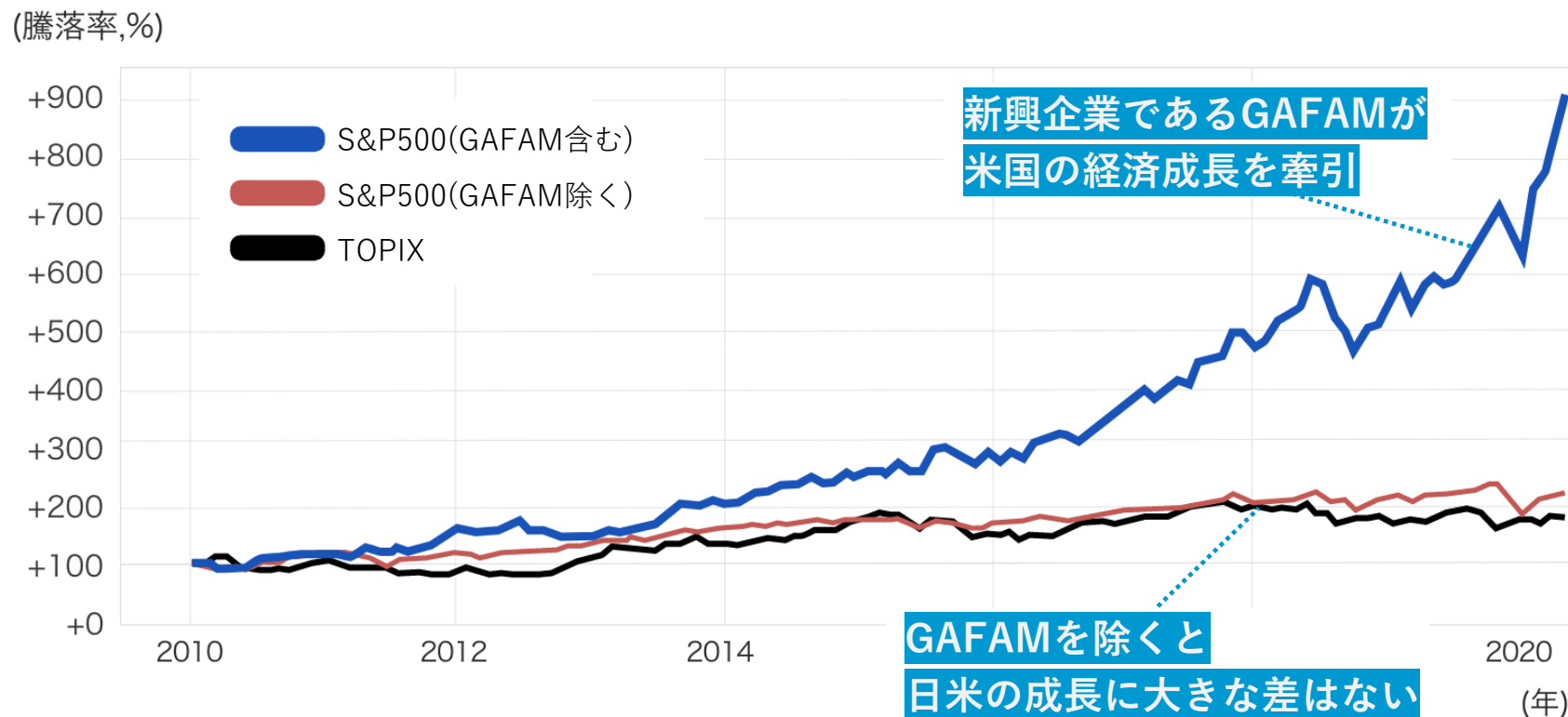
しかし、2023年現在、多様な挑戦者は生まれてきているものの、開業率やユニコーン企業の本数は、米国や欧州に比べ、低い水準で推移している。

そこで、戦後の創業期に次ぐ、**第二の創業ブーム**を実現すべく、スタートアップの起業や規模拡大・成長の加速、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本に**スタートアップを生み育むエコシステム**を創出する。



イノベーションを創出し、大きく成長するスタートアップは 経済成長のドライバーとなる存在。

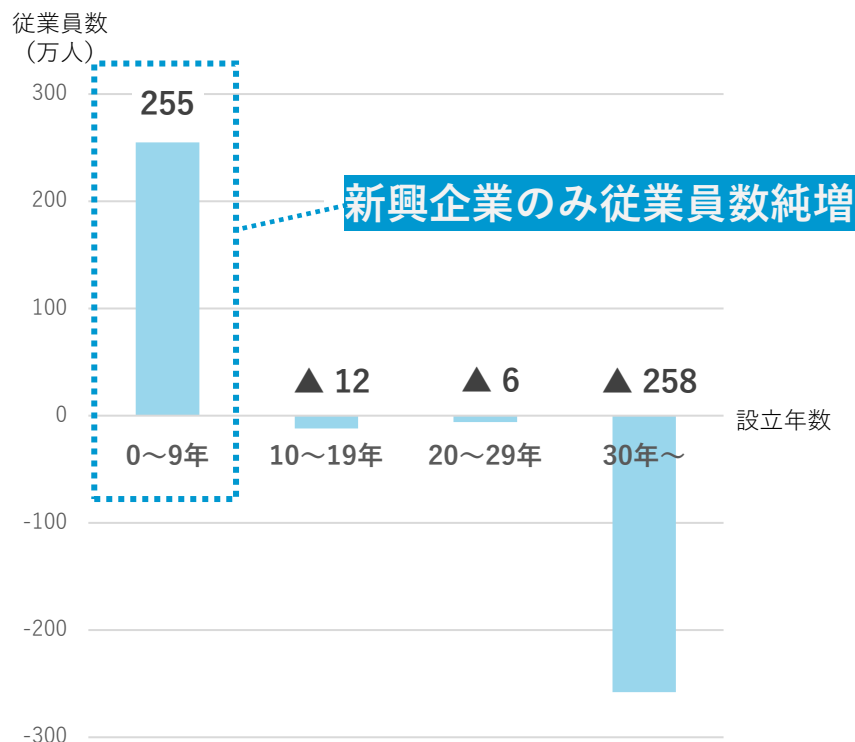
■ 日本（TOPIX）と米国（S&P）における直近10年間の株式市場のパフォーマンスの推移*



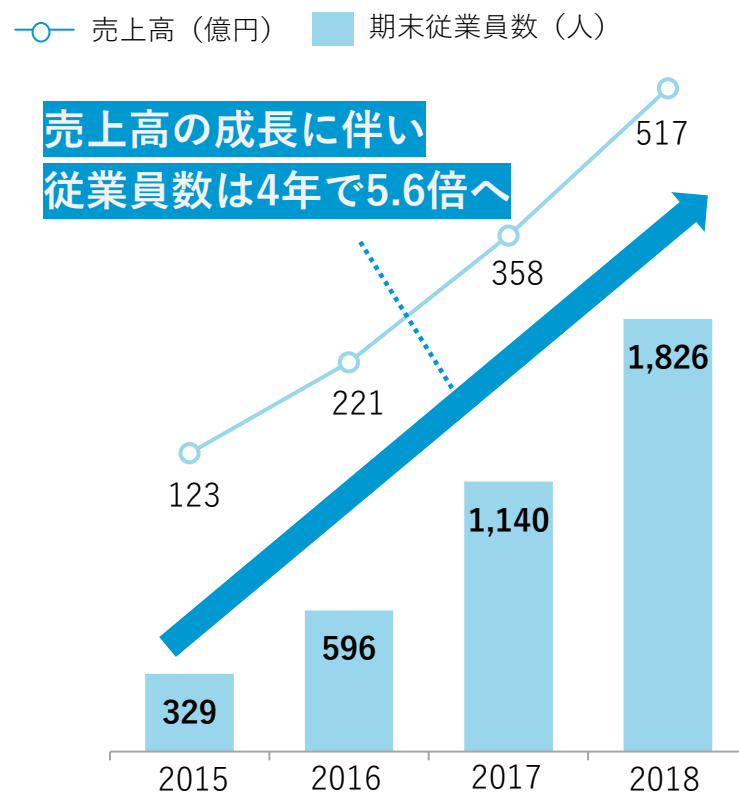
*2010年1月の各終値を100とおいた場合の騰落率。休場日は前営業日の終値をプロットしている。
(出所) S&P500指数、GAFAM時価総額推移、日経平均株価指数データをもとにオコスモ作成

スタートアップは、雇用創出にも大きな役割を果たしている。

■ 日本企業の設立後年数別従業者数の純増減*



■ ユニコーン企業の売上高と従業員数の推移例



出典：中小企業庁「2018年版 中小企業白書」

資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工

出典：SPEEDA（株式会社メルカリ）

(注) 2009年→2014年での比較。経済センサスにおける事業所開設期間とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

機動性の高いスタートアップ企業は、 新たな社会課題に対するソリューションを提供する主体。

■ スタートアップによる社会課題解決の事例

新型コロナワクチンの開発



海外ではビオンテック（独：2008年設立）やモデルナ（米：2010年設立）などのスタートアップ企業が、新型コロナワクチンをいち早く開発・実用化。

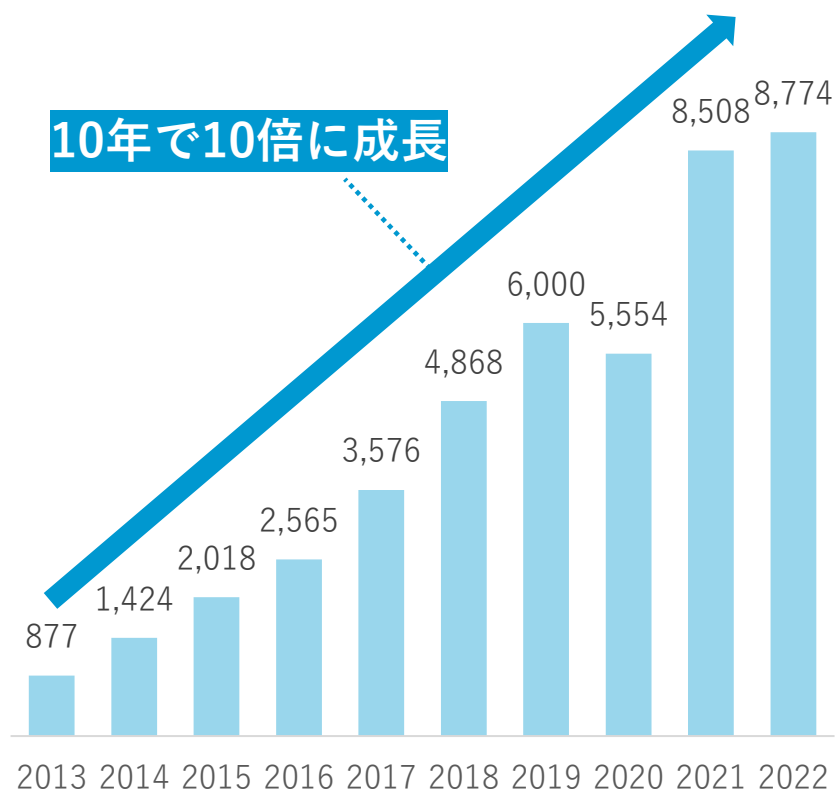
自然エネルギー発電施設の開発



自然電力株式会社（2011年設立）は、環境・エネルギー問題の課題解決のために太陽光・風力・小水力などの自然エネルギー発電所の設置・運営に携わる。

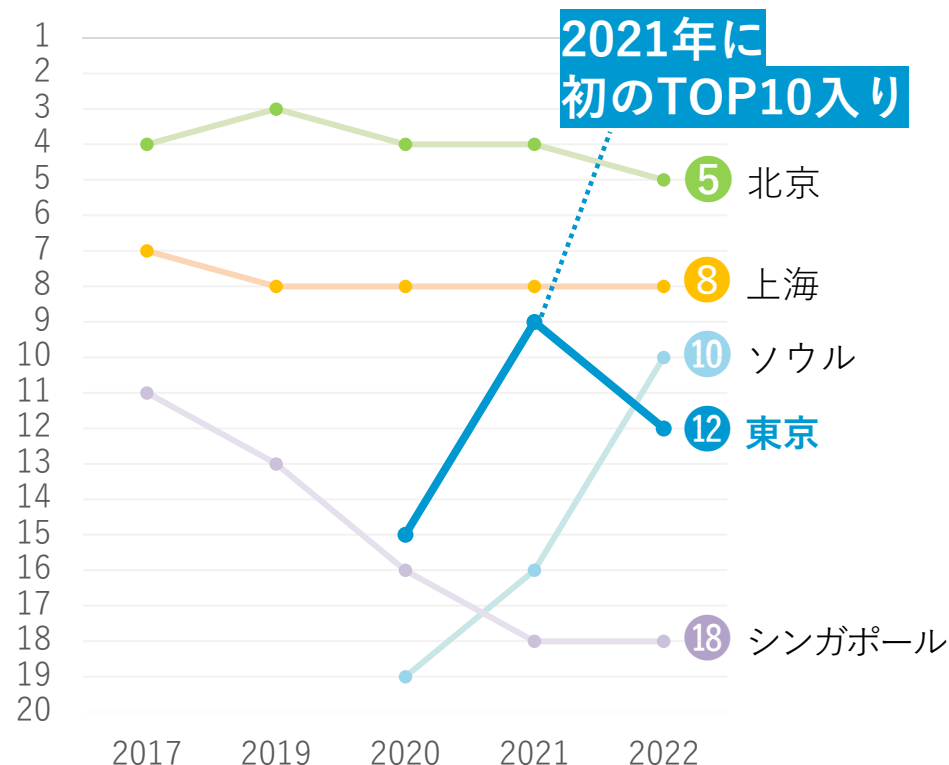
スタートアップを取り巻く環境は徐々に改善しているが、世界各国と比べると、さらなる支援強化が必要。

■ 国内スタートアップへの投資額 単位：億円



出所) INITIAL「Japan Startup Finance」

■ スタートアップエコシステムランキング



※2020年より調査対象が150→300へ拡大。日本は2020年に初めてランクイン。

出所) Startup Genome「THE GLOBAL STARTUP ECOSYSTEM REPORT」

2022年を「スタートアップ創出元年」とし、各種政策を推進。

2022年1月



岸田首相の年頭記者会見にて
「スタートアップ創出元年」を宣言

スタートアップを生き育む エコシステムの構築へ

6月

2023年6月、政府における骨太の方針において、「スタートアップの推進と新たな産業構造への転換」が引き続き重点分野に

令和5年度税制改正の大綱が閣議決定
スタートアップ・エコシステムの抜本強化に向けて
7つの税制を改正

12月

令和4年度第2次補正予算にてスタートアップ支援の施策が過去最高規模の約1兆円規模で計上

11月 「スタートアップ育成5か年計画」を発表

6月

政府における骨太の方針において「スタートアップへの投資」が、重点投資分野の柱の1つに

官民によるスタートアップ育成策の全体像をまとめ、
人材、資金、ビジネス環境などの様々な支援展開を発表。

スタートアップへの
投資額を
5年で10倍に



人材・ネットワークの構築

スタートアップで最も大切なのは人。
スタートアップの担い手を育成し、起業を加速。



資金供給の強化と 出口戦略の多様化

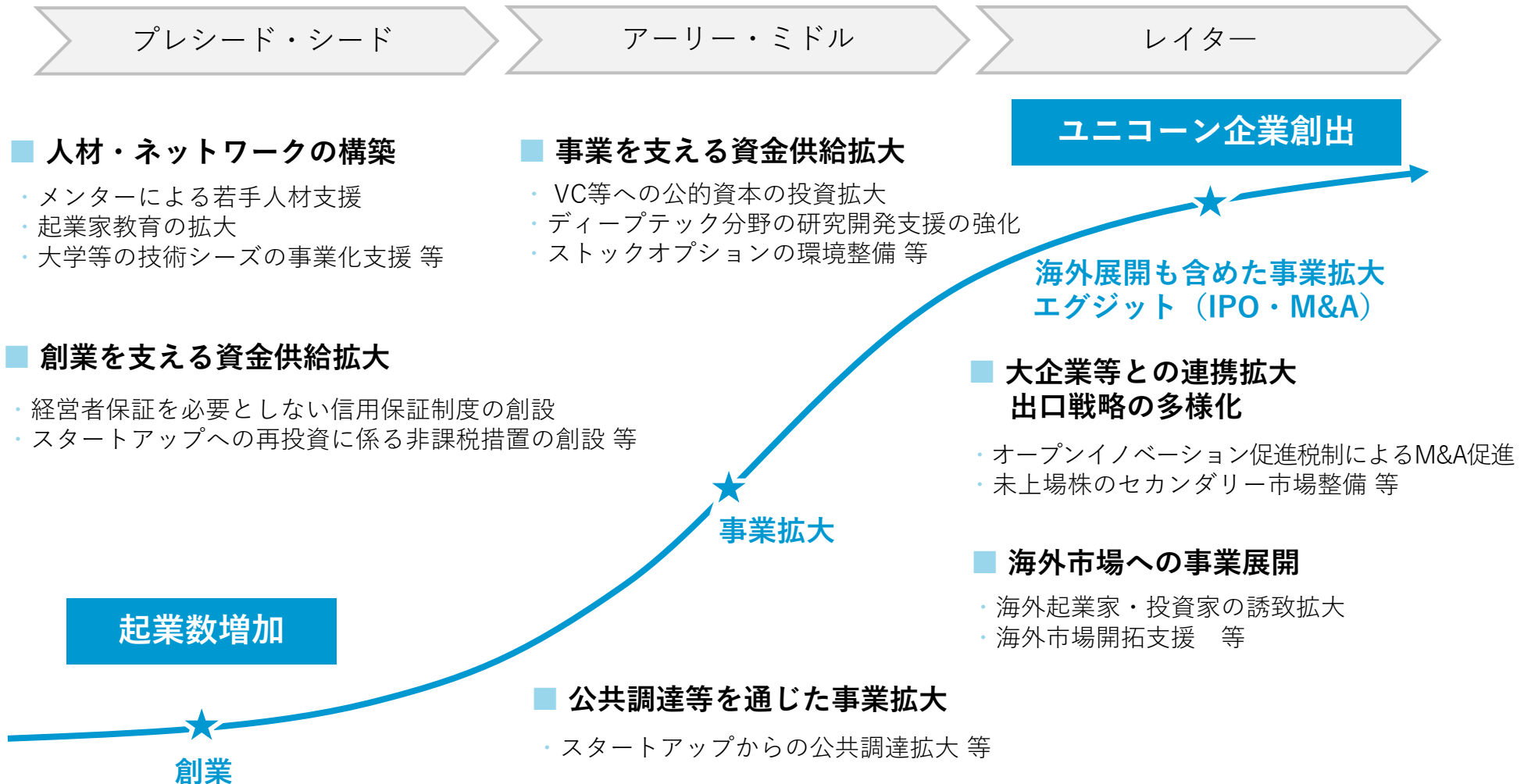
スタートアップが大きく成長するのに必要な資金。
ベンチャーキャピタルや個人からの投資を拡大。



オープンイノベーションの推進

エグジットとしてM&Aを増やすなど
大企業とスタートアップとの
オープンイノベーションを推進。

スタートアップの起業数増加、規模の拡大を大きな目標にして、 ステージ毎の支援を展開。



ITを活用して 夢をカタチにする 人材の発掘・育成

- ・ 未踏IT人材発掘・育成事業【未踏IT】
- ・ 未踏アドバンスト事業【未踏AD】
- ・ 未踏ターゲット事業【未踏TG】
- ・ 未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業【AKATSUKI】

独創的なアイデアと技術によって、
イノベーションを創出することのできる
突出した人材を発掘・育成します。



※未踏の詳細は[こちら](#)からご確認下さい ※AKATSUKIの詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

起業志望者

その他

- ・ 自分のアイデアで世の中を変えたい！という強い熱意を持った25歳未満の方【未踏IT】
- ・ ITを活用した革新的なアイデア等でビジネスや社会課題の解決につなげたいという方【未踏AD】
- ・ 次世代IT（量子コンピューティング技術またはリザーブコンピューティング技術）を活用して世の中を抜本的に変える先進分野に挑戦したい方【未踏TG】
- ・ 地方発の、世の中に新たな価値創出・イノベーションを起こしたい30代以下の方【AKATSUKI】

ポイント

- ・ 産学のスペシャリストがプロジェクトをサポート
- ・ 実績に応じてプロジェクト推進費用を支援
- ・ 同じ志を持った者との出会い、修了生との交流
- ・ 成果の知的財産権は採択者に帰属
- ・ 量子コンピューティングの開発環境を提供【未踏TG】

目指す成果

- ・ イノベーションを生み出す突出した人材を発掘・育成

本事業の主な修了生には、西川徹氏（(株)Preferred Networks 代表取締役CEO）、落合陽一氏（メディアアーティスト）など多数

ディープテック 分野での人材発掘・ 起業家育成

産業界のトップランナー等が技術シーズを持つ人材を発掘・指導するとともに、起業家等のビジネスプラン作成や試作開発等を支援します。

こんな方におすすめ！

起業志望者

スタートアップ

その他

ディープテック分野における

- 技術の活用アイデアをビジネスモデルなど具体的な形にしたい人（開拓コース）
- 技術を基にしたビジネスモデルをブラッシュアップし、起業に繋げたい人やVCからの資金調達を実現したいスタートアップ（躍進コース）

ポイント

- 概念実証（PoC）や事業化可能性調査（FS調査）、試作品開発等のための研究開発を資金面で支援
- 事業化経験や専門的な知見を持つ支援人材によるビジネス面での伴走支援
- ビジネス面の研修や支援者・同期採択事業者等とのネットワーキングの機会を提供

目指す成果

- 技術シーズをもとにしたビジネスモデルの構想・具体化や、その結果としての起業（開拓コース）
- 起業やVCからの資金調達の実現（躍進コース）

ディープテック 分野における 高度研究人材育成

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）の最先端の研究環境へのアクセスの機会を提供、ディープテック分野の優秀な若手研究者を育成し、起業や産業界への輩出を促します。

こんな方におすすめ！

起業志望者

その他

ディープテック分野で社会課題解決を志向する若手研究者

- 社会課題解決を実現する鍵となる技術創出を
トップレベルの研究者と共にチャレンジしたい
- 自身のアイデアを産総研の研究環境を活用して
具現化したい

ポイント

- 最先端の研究をリードするプロジェクトマネージャー
による伴走支援
- 産総研が提供する最先端の研究環境を活用可能

目指す成果

- ディープテック分野において世界をリードする
若手の高度研究人材の育成・輩出
- 当該事業の卒業生同士が互いのキャリアパスに
貢献するようなアラムナイネットワークの構築

海外派遣による 起業家等育成

海外のスタートアップ拠点と連携し、
起業を志す若手人材が参加できる
海外への人材派遣プログラムを実施します。



※詳細は [こちら](#) からご確認下さい

こんな方におすすめ！

起業志望者

事業会社・投資家

グローバルで活躍したい若手・起業家・投資家・新規事業担当

- 将来は起業したいと考えている
- 起業準備を始めており、学びを深めたい
- 新規事業立ち上げを担っており、より知見をつけたい

ポイント

- 海外のトップレベルの人材育成プログラムや
インターン等への参加（最長3か月を予定）
- アメリカに加え、欧州、アジアなど
幅広い世界先進拠点への派遣プログラムを用意
- 海外における起業家育成拠点も創設

目指す成果

- 世界基準の行動基準や事業づくりのスキル・感覚、
ネットワークを有する人材の輩出
- グローバルな先進地域と日本のスタートアップ・
エコシステムとのつながり強化

中小機構^(※)の インキュベーション 事業

新技術シーズの事業化に向けたラボスペース
(ハード)、インキュベーションマネージャー
による創業期の経営支援(ソフト)などを全国
の29施設で活用いただけます。

(※)独立行政法人中小企業基盤整備機構

こんな方におすすめ！

スタートアップ

起業志望者

- 大学や研究機関と連携し、新製品・新技術の研究開発等を予定している起業家、スタートアップ
- 創業期の拠点として経営サポートを受けながらステップアップを図りたい起業家、スタートアップ

ポイント

- 化学実験等が可能なラボタイプの事業スペースをはじめ、工場タイプ・オフィスタイプの各仕様の事業スペースを活用可能
- 施設に常駐するインキュベーションマネージャーや中小機構が実施する経営支援メニューの活用等によるサポート
- 自治体による賃料補助(※施設ごとに条件が異なります)

目指す成果

- ベンチャー、スタートアップの育成・輩出



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援

VC等が経営人材を発掘・育成し、大学等の優れた技術シーズや大学発スタートアップとのマッチングを行うための取組を支援します。

こんな方におすすめ！

事業会社・投資家

大学発スタートアップの創出・成長に積極的に関わりたい
VC等

- 大学等の優れた技術シーズを活用して事業化を目指すスタートアップを支援したい
- 大学発スタートアップに適切な経営人材を参画させてレベルアップさせたい

ポイント

主に以下に関する取組を支援します。

- 経営人材候補の発掘・育成
- VC等が持つ目利き力を生かした技術シーズの探索、大学発スタートアップの発掘
- 技術シーズ・大学発スタートアップと、経営人材のマッチング
- 大学発スタートアップへの経営人材としての参画

目指す成果

- 事業化力・経営力強化による大学発スタートアップの創出・成長
- 経営人材獲得ルートの多様化



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

出向起業補助金

大企業等人材が、辞職せずに外部資金調達・個人資産投下等を経て起業し、出向等を通じて自ら起業したスタートアップで行う新規事業を支援します。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

起業志望者

事業会社・投資家

- 大企業等に所属しながら、自由度を高く、スピード感をもって事業を進めたい方
- 大企業の持つリソースも活用しながら、事業を新たに立ち上げたい方

ポイント

- 試作やアイデア実証に要する外注費や材料費等を補助
- 自らが出向して起業をすることや、出向元の大企業が有する議決権比率が20%未満であることが条件
- 上限：500万円～2000万円、補助率：1/2または2/3

目指す成果

- 大企業では実施の難しい新規事業（本業とのシナジーがないものや、不確実性の高い事業）について、自由度を高く、スピード感をもって進めることを可能とする。
- 企業側にも、以下のようなメリットが期待しうる。
 - ① 非戦略領域の事業化ができる
 - ② 現場経験を踏ませることで、人材育成が進む
 - ③ サービスや製品が、自社課題の解決にもつながる

2023年4月1日施行

パーシャル スピンオフ税制の 創設

元親会社に一部持分を残しながら行うスピンオフ（パーシャルスピンオフ）について、再編時の譲渡損益や配当に対する課税を対象外とする税制措置を創設します。

こんな方におすすめ！

事業会社・投資家

- 大企業からの独立を検討しているスタートアップ
およびその親会社
- 事業ポートフォリオを最適化したい企業

ポイント

- 事業切り出しの手段としてこれまであまり用いられてこなかったスピンオフが使いやすくなる
- 元親会社に持分の一部（20%未満）を残しながら行うスピンオフであっても、一定の要件を満たす場合には、再編時の譲渡損益や配当への課税が対象外となる

目指す成果

- 資本関係をいきなり完全に解消することは難しい、子会社の持分を将来売って対価を得たいなど、日本企業が事業を切り出す際のニーズに合った税制の創設により、日本の大企業の事業切り出しを促進する



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

2023年3月15日申込開始

信用保証協会に おける新たな 信用保証制度

経営者保証を求めない創業時の信用保証制度

こんな方におすすめ！

起業志望者

スタートアップ

- これから法人を設立する創業予定者
- 法人設立後5年未満の創業者

ポイント

- 創業時に信用保証を受ける場合、経営者保証を不要とする新しい信用保証制度。
- 創業関連保証の信用保証料率に0.2%上乘せすること等により、経営者保証の解除が選択可能。
- 保証限度額：3,500万円（保証割合：100%）
保証期間：10年間（据置期間1年以内）

目指す成果

- 起業・創業を促進する
- 経営者保証に依存しない融資慣行の確立を促進



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

2023年4月1日施行

スタートアップへの再投資に係る非課税措置の創設

エンジェル税制について、その対象範囲が拡大するとともに、一部が非課税となります。

こんな方におすすめ！

起業志望者

事業会社・投資家

- 創業間もないスタートアップ企業を応援したい
- 株式の譲渡益を元手に起業したい

ポイント

- 株式譲渡益を元手とする、事業化前段階（プレシード・シード期）のスタートアップ企業への投資、及び自己資金による起業を非課税化（上限20億円まで非課税）
- 投資後に達成すべき外部資本比率を、1/6以上からプレシード・シード期のスタートアップ企業への投資の場合は1/20以上、起業の場合は1/100以上に緩和

目指す成果

- 個人からスタートアップ企業への投資を促し、資金供給を強化する
- 起業を促進する



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

知財アクセラレーションプログラム (IPAS)

スタートアップにビジネスの専門家と知財の専門家をチームとして派遣し、事業と知財の両面でスタートアップの成長を加速させるプログラムです。

こんな方におすすめ！

起業志望者

スタートアップ

- 知財権取得の対象となり得る新規シーズを活用した製品・サービスを展開しようとしているスタートアップ
- 知財を活用したスタートアップの起業を準備中の個人

ポイント

- 主に創業期のスタートアップに対し、無料でビジネスの専門家と知財の専門家からなる知財メンタリングチームを派遣し、ビジネス戦略に連動した知財戦略の構築を伴走支援
- 知財を活用したスタートアップの起業を志す個人に対し、無料で知財メンタリングチームによるスポット的な支援を提供

目指す成果

- ビジネス戦略に連動した知財戦略の構築によって、スタートアップにおける他社との競争優位性の確保及び知財リスクの軽減
- スタートアップの技術面における信用力獲得により資金調達や大企業との協業を有利にする



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

VCへの 知財専門家派遣 (VC-IPAS)

VCに弁護士・弁理士等の知財専門家を派遣することにより、スタートアップに対するVCの知財支援機能を強化します。

こんな方におすすめ！

事業会社・投資家

- 新規シーズを活用した製品・サービスを展開しようとしているスタートアップを支援するVC
- スタートアップにおける知財の取組を支援・評価し、投資判断に役立てたいVC

ポイント

- VCに対して、無料で知財専門家を派遣することにより、キャピタリストと知財専門家が協働してスタートアップを支援

目指す成果

- 知財戦略に関する知識・ノウハウを活用した、VCによる知財支援能力の向上
- VCが支援するスタートアップの企業価値向上
- スタートアップから見た派遣先VCの魅力向上



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

2023年3月31日出資先の募集開始

VCへの出資による グローバル展開の サポート強化

海外展開支援ができるベンチャーキャピタルに対して政府が出資を行い、国内スタートアップの海外展開に必要なサポートを提供します。

こんな方におすすめ！

事業会社・投資家

- 海外展開ノウハウを有する
グローバルベンチャーキャピタル（VC）

ポイント

- 中小機構が、資金力や海外展開ノウハウを有する
国内外のVCに出資を行う
- 予算額は200億円（令和4年度補正予算）

目指す成果

- 資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグ
ローバルベンチャーキャピタルへの出資を通じて、
国内のスタートアップのグローバルマーケットへ
の展開を実現



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

2023年3月31日から公募開始
(第3回提案受付期間:2023年11月27日～2023年12月7日正午)

ディープテック・ スタートアップの 研究開発を支援

ディープテック・スタートアップの事業成長を後押しするため、実用化に向けた研究開発、量産化や海外展開のための技術実証等を支援します。



※詳細は [こちら](#) からご確認下さい

こんな方におすすめ！

スタートアップ

革新的な技術の事業化・社会実装を目指して研究開発に取り組むディープテック・スタートアップ

- 事業の立ち上げを目指し研究開発に取り組んでいる
- 事業拡大を目指し更なる研究開発や量産技術開発に取り組んでいる
- 自社技術・製品の海外展開を目指している

ポイント

- 初期的な研究開発から量産化技術の実証まで支援
- 従来の事業より大規模（最大2.5億円→最大30億円）かつ長期（最大1.5年→最大6年）の支援
- 民間からの資金調達がとくに難しい、量産化実証設備の導入も支援対象に（最大25億円）

目指す成果

- ディープテック・スタートアップの事業成長・高い企業価値の実現
- ディープテック・スタートアップに対する民間投資拡大の促進
- 革新的な技術の事業化・社会実装の加速化

創薬ベンチャー エコシステムの強化

AMEDが認定したVCからの出資を条件に、創薬ベンチャーの実用化開発を支援。特に、海外市場を含む事業化を積極的に支援します。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

スタートアップ

事業会社・投資家

海外展開も目指し開発を進める国内創薬ベンチャー

- 実用化に向け研究を進めているが、治験段階の資金が不足している
- 日本だけでなく海外で薬事承認を取りたいと考えている

ポイント

- AMEDが認定したVCの出資額の最大2倍を国から補助
- 非臨床～臨床第2相の国内外の治験関係費用が対象

目指す成果

- 以下3つを含めた創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げ
 - ①認定VCの目利き力を生かした優良ベンチャー企業の発掘・育成
 - ②認定VCの能力・投資規模拡大の加速化
 - ③起業経験者の将来的な再起業

2,000億円ファンド 『JICベンチャー・ グロース・ファンド 2号』の設立

産業革新投資機構（JIC）の子会社である

JICベンチャーグロースインベストメンツを運用会社として、ファンドによるリスクマネー供給を行います。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

スタートアップ

- 民間のリスクマネーが不足する産業分野において成長のための資金を必要としている、将来的に日本の新産業の創出を担うスタートアップ

ポイント

投資対象となる領域・事業ステージ

- ユニコーン創出に向けたグロースステージ・レイターステージのスタートアップを支援
- Society5.0に向けた新規事業の創造に必要な、ディープテック領域・ライフサイエンス領域におけるアーリーステージ以降のスタートアップを支援

目指す成果

投資活動を通じて、以下を実現していきます。

- 我が国のイノベーションを促進し、国際競争力の向上に寄与
- 日本の産業及び社会課題の解決

400億円ファンド 『JICVGIオポチュニ ティファンド1号』の 設立

産業革新投資機構（JIC）の子会社である
JICベンチャーグロースインベストメンツを運用会
社として、ファンドによるリスクマネー供給を行
います。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

スタートアップ

- 民間のリスクマネーが不足する産業分野において
成長のための資金を必要としている、
将来的に日本の新産業の創出を担うスタートアップ

ポイント

JICVGIオポチュニティファンド1号の投資対象・領域

- ミドル・レイターステージのスタートアップを
ダイレクトセカンダリーとして支援
- IPO後（アフターマーケット）のスタートアップの
成長資金調達支援

目指す成果

投資活動を通じて、以下を実現していきます。

- 我が国のイノベーションを促進し、国際競争力の
向上に寄与
- 日本の産業及び社会課題の解決

2023年4月1日施行

ストックオプション 税制の拡充

税制適格ストックオプションの
権利行使期間が延長されます。

こんな方におすすめ！

スタートアップ

- 優秀な人材を確保したいスタートアップ企業の経営者（設立から5年未満・未上場）
- 税制適格ストックオプションの発行を検討しているスタートアップ企業の経営者、法務・財務の方

ポイント

- 税制適格ストックオプションの権利行使期間が、設立から5年未満の未上場企業においては、付与決議から2～15年に延長（従前、2～10年）

目指す成果

- 上場するまでの期間を長く取り、大きな成長を目指すスタートアップの人材獲得に寄与



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

2023年4月1日施行

自ら発行して 保有する暗号資産 に係る期末時価評 価課税の見直し

法人が自ら発行して、その発行時より継続保有する暗号資産のうち、一定の要件を満たすものを期末時価評価課税の対象外とし、Web3.0企業の事業環境を整備します。

こんな方におすすめ！

スタートアップ

自ら発行した暗号資産を活用したビジネスを起こしたいと考えている法人

- コンテンツやゲーム、スポーツ等の文化産業領域での暗号資産の活用を検討している
- ブロックチェーン技術関連の起業を考えている 等

ポイント

自ら発行して、その発行時より継続保有する暗号資産のうち、次のいずれかの要件を満たすものは、期末時価評価課税の対象外とする

- 他者に移転できないようにする技術的措置がとられている
- 一定の要件を満たす信託の信託財産としている

目指す成果

- ブロックチェーン技術を活用した起業や事業開発の阻害要因を除去し、有望なWeb3.0スタートアップの創出を促す

公共調達を見据えた 研究開発支援 (SBIR)

スタートアップの持つ技術シーズを
初期段階の研究開発から事業化フェーズまで
一貫して支援することで、研究開発成果の
社会実装を目指します。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

スタートアップ

大学・研究機関

研究開発を行うスタートアップや大学の研究室等

- 国が提案する研究開発課題に関連した研究を考えている
- 研究結果を踏まえて実用化の研究開発を進めたい
- 研究開発を踏まえて事業化に向けて準備したい

ポイント

- 政策ニーズに基づき各省庁から研究開発課題を設定
- 初期段階の研究開発から事業化フェーズまで切れ目のない支援
- 先端技術分野における大規模技術実証フェーズを新たに支援
- プログラムマネージャーによる事業の運営管理、公共調達・民生利用へのつなぎ等の支援

目指す成果

- スタートアップ等の研究開発を支援・加速化させることで日本におけるイノベーションを促進する
- 公共調達や民生利用につなげることで、スタートアップ等の研究開発成果を社会実装する

2023年4月1日施行

スタートアップと の共同研究等を研 究開発税制で促進

スタートアップとの間で共同研究や委託研究を行う企業が、その法人税額から、試験研究費の25%を控除できます（研究開発税制—特別試験研究費税額控除制度（オープンイノベーション型））。

こんな方におすすめ！

事業会社・投資家

- 革新的な新製品・新サービスを生み出すため、スタートアップの技術を取り込みたい事業会社

ポイント

- 企業が、一定の要件（設立年数、売上高研究開発割合等）を満たすスタートアップとの間で共同研究や委託研究を行う場合、負担した試験研究費の25%を、企業側の法人税額から控除
- 要件を満たすスタートアップは、2,000社超を想定

目指す成果

- 事業会社とスタートアップとのオープンイノベーションの促進



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

2023年4月1日施行

オープンイノベーション促進税制でM&A促進

スタートアップの出口戦略にM&Aの選択肢を。

こんな方におすすめ！

事業会社・投資家

- スタートアップのM&Aを検討している事業会社
- スタートアップと協業している事業会社

ポイント

- スタートアップをM&Aする場合、その取得金額の25%を所得控除（発行済株式の取得を含む）
- 所得控除額は最大50億円/件（取得金額ベースで200億円/件）

目指す成果

- スタートアップのM&AによるExitを促進し、出口戦略を多様化
- M&Aで事業会社とスタートアップの協業を深化し、双方の更なる成長を強力に後押し



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

2023年4月1日施行

出国税の手続き 簡素化

海外赴任する際の出国税について、
担保提供の手続きが簡素化されます。

こんな方におすすめ！

スタートアップ

- 一時的に海外赴任（国外転出）をする、1億円以上の有価証券を保有する経営者や従業員

ポイント

- 国外転出の際、1億円以上の有価証券がある場合に生じる所得税の猶予制度（最大10年）について、株券を発行せずに担保提供可能に。

目指す成果

- 経営者や従業員の国外転出時における手続きを簡素化し、スタートアップの海外展開を円滑にする

ワンストップ 相談窓口 ”Plus One”

スタートアップからの個別のご相談に対して
スタートアップ支援機関プラットフォーム
「Plus」の支援事業等を中心にご紹介します。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

起業志望者

スタートアップ

以下のようなお悩みをお持ちのスタートアップ

- 課題解決のために活用できる支援事業をお探しの方
- 多数の支援事業からどの事業を選択すべきかわからない方
- 応募したい支援事業の内容を詳しく知りたい方

ポイント

- スタートアップ支援を行う16機関（※）等の研究開発支援を中心に、事業内容・フェーズに合わせて各種制度等を紹介

※Plus参加機関

日本医療研究開発機構、国際協力機構、科学技術振興機構、農業・食品産業技術総合研究機構、日本貿易振興機構、情報処理推進機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、工業所有権情報・研修館、国際協力銀行、日本貿易保険、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構、産業革新投資機構

目指す成果

- スタートアップ、起業家に広く活用できる支援事業が届く
- 適した活用支援の紹介によりスタートアップの成長が加速する

スタートアップ 新市場創出 タスクフォース

新規ビジネスの法的論点や規制改革ツールの活用について、スタートアップ支援に強い弁護士に相談できます。

こんな方におすすめ！

スタートアップ

- 新規ビジネスが法規制に該当するのかわからない
スタートアップ
- 設立・創業から概ね10年以内（設立前も可）

ポイント

- スタートアップの法務支援を行う弁護士の専門家チームが、規制対応等の相談に乗ります。
- 新規ビジネスに関する法的論点を整理し、規制改革ツールの活用に向けたアドバイスをを行います。
- 1時間程度×2回まで無料で相談可能。

目指す成果

- スタートアップが安心して新規ビジネスを展開できるようになる。
- 規制対応が必要なスタートアップが、グレーゾーン解消制度、規制のサンドボックス制度、新事業特例制度といった制度を活用し、円滑に事業を行うこと。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

ファイナンスに関するガイドンス

スタートアップの成長に向けたファイナンスについてガイドンスとして取りまとめ、最新情報をお届けしています。

こんな方におすすめ！

スタートアップ

起業志望者

- スタートアップ企業のCEOやCFO等資金調達の担当者

ポイント

- 2022年4月に「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイドンス」をリリース。
- シードアーリーから上場までのファイナンスのポイントを時系列ごとに解説、毎年情報をアップデート

目指す成果

- 後戻りできない資本政策を成功に導く
- ファイナンスの観点からIPOを目指すCEOやCFOが知っておくべきことを満遍なく整理



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

スタートアップ 挑戦支援事業

中小機構に登録されている経験豊富な
専門家が、スタートアップのあらゆる
お悩みに無料に対応します。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

スタートアップ

起業志望者

- IPOやM&A等を目指すスタートアップ、個人

ポイント

- 戦略立案、事業計画、資金調達、資金政策などのご相談に、
中小機構のアドバイザーが何度でも無料に対応
(相談例)
 - ✓ 経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない。
 - ✓ プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチ手段がない。
 - ✓ 資金調達先を探すためのリレーションがない。
 - ✓ 研究開発起点での事業創出を目指しているが、ビジネスのナレッジが不足している。
 - ✓ 資本政策を含め、事業計画を見直したい。

目指す成果

- スタートアップの人材ボトルネックを幅広く解消。

スタートアップ 育成支援プログラム 「J-Startup」

グローバルに活躍するスタートアップを
創出すべく、潜在力のある企業を選定し、
官民連携で集中支援するプログラムです。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

こんな方におすすめ！

スタートアップ

事業会社・投資家

- スタートアップの経営者
- スタートアップを支援したいと考えている事業会社

ポイント

- 実績のあるベンチャーキャピタリストや外部有識者からの推薦に基づき、企業を選定
- 海外・国内大規模イベントへの出展支援、海外現地支援、研究開発支援、規制改革対応、入札機会拡大などを実施
- 民間企業「J-Startup Supporters」によるアクセラレーションプログラム、ビジネスマッチング機会の提供、事業スペースの提供・料金優遇などの支援体制を構築
- J-Startup地域版ではスタートアップ支援に積極的な地方自治体等と連携し、各種優遇施策を提供

目指す成果

- 世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し
革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値
を提供する

日本を スタートアップ大国へ。

日本からスタートアップがどんどん生まれ、
もっと大きく成長し、グローバルで活躍するには、
社会全体を転換する必要がある。

チャレンジすることが全力で応援される社会、
一度失敗してもまた起き上がり
再チャレンジすることが奨励される社会を実現するため、
政府としてスタートアップを政策の中心に位置づけ、
官民一体となって、大きな目標に向かって邁進していく。



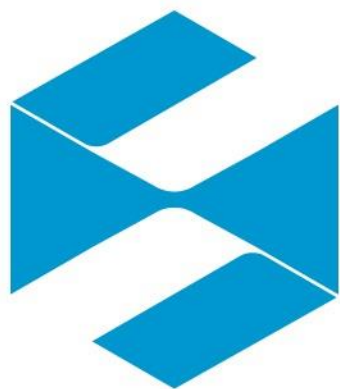
令和4年度の総合経済対策・補正予算にて
過去最大規模となる約1兆円の予算措置



スタートアップ担当大臣を設置し、
実行のための一元的な司令塔機能を明確化



政策の効果についてKPIを設定し、
フォローアップを実施



經濟産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry